

【研究ノート】

地域発の情報発信

～高知県のケーブルテレビ局を事例に～

川又 実

1. はじめに

本研究は「地域発の情報発信手法」を研究テーマとし、これまで調査研究を重ねてきたコミュニティメディアの「担い手」研究を基礎としている。

ソーシャルメディアが普及した今日の社会において、コミュニティメディアの構造的変化を踏まえ、地域発の様々な情報発信手法について、整理分析し、その意義について解明していくことを目的に、これまでコミュニティメディアの担い手を中心に、インタビュー調査を行ってきた。その一連の研究の中で、今回、高知県内のケーブルテレビ全7局を対象に、インタビュー形式で調査を行った。

高知県内のコミュニティメディアであるケーブルテレビの担い手をインタビューの対象にした理由は、四国四県で一番広範囲地域である高知県において、既存のコミュニティメディアが、主に山間部ではなく沿岸部に点在していること、なかでもケーブルテレビにおいては、設立が半世紀以上の局もあり、コミュニティ情報の配信が確立され、充実していると考えられること、また2011年の東日本大震災では津波の発生もあったことから、太平洋沿岸部地域での打撃が多くあった中で、同じような状況が南海トラフ地震（気象庁によると南海トラフ巨大地震ともいう）でも想定され、地域防災、減災として、高知県内のケーブルテレビ局でも災害情報発信の取り組みや、その対策が進んでいることが考えられるからである。

2. 調査目的と調査内容

2-1 調査目的

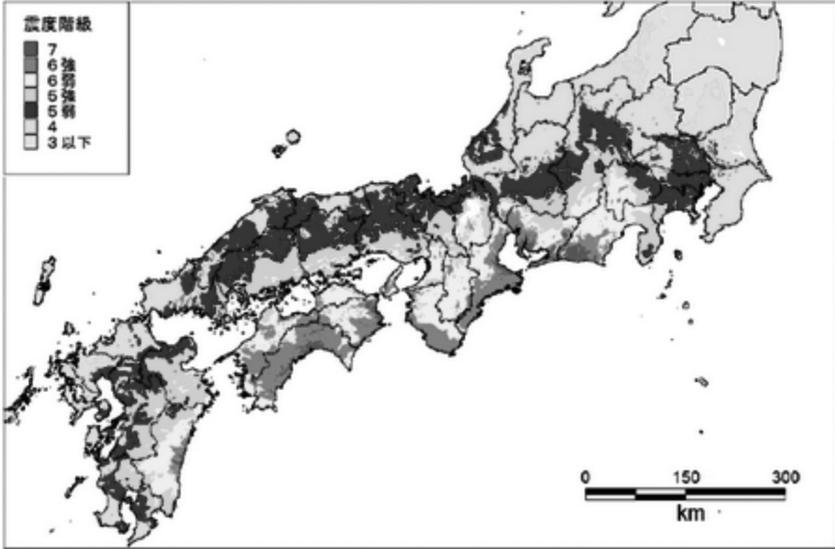
高知県の面積は約 7,104 平方キロメートルで四国四県では一番広く、全国では 18 番目に広い面積を有する。また、森林面積は約 83% を占め、総人口は、全国第 45 位の 691,527 人（令和 2 年国勢調査）であり、人口密度は 97.3 人／平方キロメートルである¹。そのような地理的環境において、県内のコミュニティメディアであるケーブルテレビは、県内東部、中部、西部に全 7 局あり、多くの局が太平洋に面した沿岸部付近に設立されている。

2011 年の東日本大震災からはや 13 年が経過したが、ここ 30 年間に高い確率で発生されると予想されているのが南海トラフ地震である。この巨大地震がひとたび発生すると、静岡県から宮崎県にかけて一部では震度 7 となる可能性があり、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域では、10 メートルを超える大津波の襲来が想定されている²。

なかでも高知県は、県内の広範囲地域で震度 7 が想定され、地震後の津波高（満潮時）と合わせ、大きな被害を被ることが予想され、マスコミなどでも話題になっている。

その南海トラフ地震やその後の津波などの災害対策としての減災、防災の取り組みについて、地域のメディアとして根付いているケーブルテレビ局を対象に、防災、減災としての住民との連携や災害情報の具体的な発信、またケーブルテレビ局同士の連携、他メディアとのメディアミックスでの対応など、ケーブルテレビ局の現場から、それらの対応に追われるであろう担い手（スタッフ）の心境にいたるまで、日常業務の中でどのように考え、巨大地震に備えているのか、その現状や課題についてインタビュー形式で調査し、整理しておくことが、今後の防災、減災対策にも役に立つのではと考え、今回インタビュー調査を実施した。

図表 1：南海トラフ巨大地震の震度分布（出所：気象庁）



図表 2：南海トラフ地震の津波高（出所：気象庁）



2-2 調査対象局・調査内容

調査期間、調査対象局は、2024年3月25日から28日まで、高知県内の全7局のケーブルテレビスタッフを対象に実施した。調査方法はインタビュー形式で、1局あたり約1時間から1時間半かけて行った。

図表3：四国のケーブルテレビ事業者³



図表4：調査対象局と局舎の海拔⁴

・エフビットコミュニケーションズ株式会社 (むろと光サービス) 海拔 8.1 m
・高知ケーブルテレビ株式会社 海拔 0.3 m
・よさこいケーブルネット株式会社 海拔 2.5 m
・西南地域ネットワーク株式会社 (愛称: Swan TV) 海拔 2.1 m
・黒潮町光ネットワーク (黒潮町情報防災課) 海拔 21.3 m
・公益財団法人四万十公社 (四万十ケーブルテレビ) 海拔 223 m
・一般社団法人香南ケーブルテレビ (KCTV) 海拔 23 m

インタビュー調査の事前準備として、調査協力依頼時に、主な質問事項9項目をメールや電話で伝えておいた。その結果、全局から調査協力の快諾を得て、実際に現地へ行き、対面で質問事項に従ってインタビュー形式で実施した。なお本論では、インタビューの内容について、テープレコーダーで収録したものを全て書面に起こし、インタビュー内容を重視、記録する目的で、できる限り収録時の話し言葉で記述することにした。またその内容がわかるように、本論では書体をイタリックで表記している。

主な質問事項については下記の通り。

図表5：インタビュー質問事項

質問項目
1. 局の設立経緯、現在の状況について
2. 番組制作体制、番組の特徴について
3. 番組リスナーの特徴、局との交流について
4. コロナ禍における情報発信の取組みの変化（があれば）について
5. 災害時の対応、防災情報の提供、南海トラフ地震対策について
6. インターネットを活用した情報発信の特徴、効果、課題について
7. 地域内外の組織（行政、民間）等との連携状況について
8. 今後の御社、コミュニティ放送の展開に関して
9. その他

本論では、2024年3月現時点においておける各局の現状として、地域内外との連携、災害時や南海トラフ地震対策について、またコロナ禍での対応やコミュニティ放送の展望などを中心に明記していく。そこで各局の担当者の氏名をイニシャルで明記し、生の声を尊重するため、インタビューに対応したままの口語体で表記していく。また、各局のヒアリング内容の記載は訪問日時順とした。なお、聞き取りにくい箇所については***で表記した。

3. エフビットコミュニケーションズ株式会社（むろと光サービス）⁵

3-1 局の現状・特徴

高知市から約78キロ東に位置し、日本八景の室戸岬を中心に東西53.3キロの海岸線を有する、総人口11,408人、世帯数6,807世帯の室戸市⁶。通信、情報、電力といったライフインフラの整備、サービスを全国で手掛けているエフビットコミュニケーションズ(株)⁷が、室戸市からの業務委託として、2010年7月室戸支店を開設。翌年2011年4月ケーブルテレビとインターネット接続サービス「むろと光サービス」の提供を開始し、6月には自主制作番組「むろと光チャンネル」を放送開始している。サービス提供世帯数は、2,100世帯ほどであり、難視聴地域が多くある室戸市で、インターネットとケーブルテレビサービスのほか、市議会放送や地域の催し、イベントなどの放送サービスも行っている。本社は京都にあり、室戸は直轄の営業所である。また「むろと光ケーブルサービス」は屋号である。インタビューを主に受けていただいたT氏は、京都から室戸営業所に赴任して8年目である。

5名のスタッフのうち番組制作は2名で担当。普段は市内のイベントを収録し放送している。コロナ禍では、催し、イベント、学校の行事が中止になり、過去のVTRを放送していた。T氏はこう振り返る。

コロナ禍のときには、やっぱり催しもん、イベント、例えば学校の行事とかが中止になってしまったので、取材は、あるないで言えば、ほとんどなくなりました。なので、何かを流さなきゃいけないなっていうことで、例えば撮りためた今までの記録を、過去の記録ですね。それを流したりしましたね。それは、例えば昔のイベントのものであったりとか、何年か前の小学校の運動会であったりとか、あとは室戸の風景みたいなものを、桜を撮った風景とか室戸の海の風景とか、この梅雨のときに咲いてた頃のアジサイがあったとか、そういうのを流しました。

その他、高知ケーブルテレビから、県内の高校野球や高知県議会の映像を提供してもらっている。警察や市の情報についてはテロップ放送をしているが、防災情報の提供は行っていない。また、他メディアとの地域内外連携は特に行っていない。

3-2 地元への情報サービスと展望について

個人商店など地域のお店紹介は、会社の方針として現在行っていない。その理由について、制作スタッフのK氏はこう話す。

一度、本当にもう、過去に店の紹介といったコンテンツっていうか、行ったことがあるんですよ。けど、そうなったら、ほかの同業種の方、ほかの店の方とかがクレーム入れてくるんですよ。なぜあそこを紹介したんだと。なぜうちじゃないんだと。っていうクレームが、電話もそうですし、自分らが現場行ったときに、次、うちに来てくれって言うんやったらわかるんですけど、なぜ、うちに来んの？なぜあそこに行くわけっていうのがあって、もうこの企画はちょっとやめようかと。ちょっと危険だなというのがあったんで。

対象とするエリアが限られているため、視聴者からの反応も様々であり、店舗数が多い都心部地域と比べると、室戸では、地域情報として提供するお店紹介の番組が、逆にクレームとなってしまうこともあるようだ。また、局の将来の展望については、

いや、特に展望はないです。ネットが、多分、恐らく増えていくことがないので。人口がもう減ってく一方なんです。今、7000弱、世帯がありますけど、人口が1万2000弱かな、っていわれてますけど。恐らくもう、5年後、10年後には半分以下になるだろうと。10年後には、例えば世帯数も4000以下になるだろうといわれてますんで、その頃になると、このエフ

ビット室戸営業所も、多分、撤退してるかもしれませんし。だからネット自体は、数は増えることはないです。減ってく一方です。いくら室戸市のほうから、例えば委託の依頼がもしあったとしても、やっぱり慈善事業じゃないので。やっぱり利益を追求しなきゃだめですから、そこら辺の採算が取れるか取れないかでも、いつまでお手伝いできるかなというのがありますんで。だから、展望っていうのは室戸市の人口にも比例してきますんで、加入数がいくらかによっては継続して委託を受けるでしょうけど、それがなければ撤退もあり得るよということもありますので。だから、ただ、よりよいネット環境を皆さんに使っていただくために、エフビットもエフビットなりの努力はしてますよということだけですよ。

と語る。人口過疎地域におけるネットサービス、ケーブルテレビサービスの難しさを如実と語ってくれたスタッフK氏の言葉は、ネットやケーブルテレビだけの問題ではなく、日本の業界全体の課題でもある。

4. 高知ケーブルテレビ株式会社⁸

4-1 局の現状・特徴

高知県の県庁所在地である高知市は、2024年1月現在、総人口316,410人、総世帯数164,373世帯である⁹。高知市をサービスエリアとする高知ケーブルテレビ株式会社（以下高知ケーブルテレビ）は、1987年12月に開局した、四国内でも老舗のケーブルテレビ局である。対象エリアは高知市と南国市、いの町の一部で、許可エリアは15万9,000世帯、接続世帯数は53,900世帯で、テレビサービスが主である。社員数はアルバイトを含め44名。うち放送技術部として番組制作の専任スタッフは3名である。

コミュニティチャンネル（以下コミチャン）の番組制作は、毎週土曜日更新の1時間情報バラエティ番組『Kochi on TV!』をはじめ、5分から45分番組を4、5本制作している。また、スポーツ中継に力を注ぐ。特に野球中継に関しては「夏の高校野球高知大会」「春季高校野球」「秋季高校野球高

知大会」「高知県中学校野球選手権大会」「全日本学童軟式野球大会高知県予選決勝」「社会人野球四国二次予選」「四国アイランドリーグ plus」と高校野球だけではなく、少年野球や社会人野球など、毎年3月から11月ごろまで野球に関する放送、中継を行っている。

主な制作スタッフ3名で、野球中継に対応できるのか。インタビューに対応していただいた一人、開局当時に入社して36年目の大ベテランであるT氏によると

そこには、先ほどの制作3名だけじゃなくて、そのときに限っては編成の者も、要は技術系の者も現場に入って、外注も含めてですけれども、大体25から30ぐらいのメンバーでやってまして、これが断続的に3月ぐらいからずっとあるんですよ、11月ぐらいまで。視聴者に見ていただいて、あまり品質には特段の問題があるような、ケーブルがこの程度だという感じではないレベルになってますね。そこまで育ったものですから、もうやめられないんですね。

と、局として野球中継にかけていることがわかる。視聴者からの問い合わせも相当数あるという。また、8月のよさこい祭りは3時間の生中継や録画中継で高校バスケットの試合なども行っている。

4-2 広域連携

地域内外の広域連携はどうか。

番組販売という格好でお出ししてるのが、週1回書き換えの情報バラエティのような番組がということでお話ししましたが、1時間の番組は、四国内各局さんと、大阪のベイコムさんとに流れてて、ベイコムさんがおっきいですからあれですけど、視聴可能世帯は200万ぐらいあります。ですから、はがきなんかは大阪とか兵庫とか、徳島とかあたりから日常的にやっぱ

りきてますよね。この番組やり始めたのが比較的早かったので、ちょっと前身の番組がありましたけど、どのタイミングからこうなったかあんまりよくは覚えてないですけど、徐々に番組交換の話が出てきたときに、これは週1の書き換えだけどう？みたいなことから徐々に広がっていったというようなことでしょうか。ただ、地元の情報を、県外の局からすると地元の情報じゃなかったりするんで、それが果たしてどうなのかという問題はありますが、こちら側としては、県外に流れてるネットワークを使って、いわゆる地産外消的な情報なりを出せないかというのは、まだうまくは行ってないですけど、そういう、地域に特化した情報じゃなくて、まだ先週もやりましたけど、防災対応の商品とか、段ボールで作った災害時のトイレだったり、においが出ないみたいなものを、たまたま地元の企業さんが作られてるものを、商品化がありますよみたいなのは出していますよね。どこでしたっけ、一回、単に、ある飲食店ですけど、番組の中で紹介したものを、紹介したところ、大阪あたりからお客が何人も来たみたいな話があったところがありましたね。やっぱりご覧いただいているんだなど。わらび餅だったんですけど、そういう話がありましたですね。ですから、やっぱりご覧いただいているんじゃないかと思いますけどね。

高知県外での放送は、視聴可能世帯が増加するということもあり、影響があることがわかる。

4-3 コロナ禍での対応

高知ケーブルテレビではコロナ禍の対応後、ネット媒体での地域情報の送出手が積極的になったという。T氏はこう振り返る。

特にはないと言ったほうがいいかもしれませんが、ネット媒体を使った情報出しというのは、積極的になったということはありますね。だから、SNSを使って、コミチャンで出してる情報を出すであるとか、当社の多チャンネル

ルで放送してる番組を訴求するだとか。これ、なかなか難しいんですけどね。権利の問題があって直接書き込めないんですけど、サプライヤーさんなんかご自分のところを出してるケースが多いので、それをリツイートするかたちで紹介したりとかっていうことで、実際、私どもが、商標も(?)登録してるでしょうから、その番組をそのままコメントで載せるっていうのはちょっと危険があるので、リツイートするようなかたちで専門チャンネルの番組の情報を SNS で情報提供したりとかいうようなことは、やっておりませんね。

4-4 災害・防災対策

高知市と災害協定は既に締結済みであり、緊急情報はデータ放送での送出が可能になっている。しかし日常での災害、防災情報の提供は、ほとんど行われていないのが現状である。T氏によると

正直言うと、ないです。ないですけど、先ほど言いましたレギュラーの番組で、毎週の番組ですけど、そのコーナーは月1ぐらいの頻度で出てくるんですかね、そういう防災の備えのグッズを紹介したりするようなコーナーは制作をして、情報発信はしてます。それと、あとは自治体と、高知市としかできてないですけども、高知市とは災害協定を一応結んでて、災害時の緊急放送を市からの要請を受けて提供するというんですけど、これは協定は結んでます。ありがたいことに、いまだかつてそれを提供するような事柄はないんですけど、そんなことはやってますね。

それから、あとは連盟の四国支部で、もう、災害時の相互協定みたいなものは文書でやり取りしてて、どうしても手が要るとか何とかなったときには、被災地じゃないところの局から応援に行くと、まずは。あんまり細かくてはなく、制限というか条件づけできてませんが、ざっくりとした協定というのはもう10年ぐらい前に入ってますね。それも、連絡網もそこで作ってるんですけど、ありがたいことに、それを発動することはいまだかつてな

いですね。

あとは、お客さんに対しては、私どものコミュニティチャンネルのデータ放送で、Lアラートの情報を出すようにしています。私どものデータ放送はJCC¹⁰さんのデータ放送さんなんです。書類でのやり取りは必要ですけども、そこからLアラートの情報が常時更新されてくるので、特にそれこそ津波がくるとか緊急情報のときには、大きなL字画面があって、緊急情報というかたちで、ちっちゃい画面のL字ですけど、で、出るようにはなっています。そこまでですかね。

あと、JCCさんがそれと同じような格好でその情報をネットでも出せるようにというアプリを作ってくださってるので、それを使って、ネットのアプリからでも同じ情報が取れるという格好にはしていますね。ただ、いずれにせよこれも特別機能したことはいまだかつてなくて、緊急放送のL字は出たことがありますよ、今まで、大きな地震があったりとか、津波が、東日本のときにはもうなってたんじゃないですかね。やってたような気がしますけど、あのL字が出ましたね。ということで、そちら側から、データ放送から出すと。なかなか先ほどの私どもの体制から、緊急の放送をそこでライブでやるなんてことは現実的に無理なので、機械的にL字で出すというようなかたちのところまではやっているということですね。

大地震などの緊急時は、実際にどこまで対応できるかは未知数であり、不可能な可能性もおおいに考えられる。その証拠に、高知ケーブルテレビの社屋は、浸水地域でもある。T氏は語る。

それよりも何よりも、実はここが、津波がくると、浸水地域なんですよ。で、もう、いつかはこれ、移設しなきゃいけないってところなので、ここが5メートルぐらいくるんですかね。海拔5メートルもないです。海拔プラス50センチぐらいじゃないですか。私どももどっかで動かなきゃいけないとは思ってますけど、それも財務上との、体力ができないとなかなかでき

ないので、もうちょっと辛抱して、どっちが発生するのが早いかみたいな格好ですけどね。ただ放送に関しては、多チャンネルは別にして、各地域にサブセンターがあって、市内で、結局、サブセンターがあって、サブセンターっていうとちょっと語弊があるかもしれませんが、要は重要なサブセンターが二つぐらいあるんですよ、地域に分けて。ここからそこまでラインでいって、そこから各サブセンターに分かれて出てるということで、これがループになっててっていう状況なんですけど、万が一のことを想定して、そこにアンテナ設置して、そこで地上波に関してはもう切り替えるということができるような仕組みだけは作ってます。ただ、それを切り替えると放送そのものが、それ以外の放送が止まってしまうので、本当の緊急時、全停波したような状況で、総通さんからの事前了解を取らないとできないということで、自動切り替えにはしてないです。

自動切り替えはもう承認しませんということで、総通さんからも言われているので、現地に行って切り替えろと。ただ、現地に、果たしてそこに行けるのかっていう問題があるんですけど。ただ、それも何もなかったら影響大きいので、そういうものだけはとりあえず組んではいきますけど、数年前ですかね、4、5年前に組んだんですけど。もちろんそれを使うことは現状ないですけどね。というかたちですね。そこぐらいですね。あとはもう本当に、体力がつけば局舎をどっかに移転するとか。やっぱり、高知市内って全部低いんですよ。高知市内ってもともと低いところで、変な話、特別な場所に行かないと、海拔何十メートルなんてところはなかなか市内ではないというところはありますよね。山側に行かないととかいうことがありますけれど、いつかはそれも検討しなきゃいけないんだろうなというところの、頭だけはあるということですね。今、現状は実行できないですけど。

高知市内では海拔が低いこと、また地震発生後の状況次第では、対応するにも対応ができないなど課題が残っている。

5. よさこいケーブルネット株式会社¹¹

5-1 局の現状・特徴

高知県のほぼ中央部に位置し、土佐湾に面している須崎市は、人口 19,500 人、世帯数 10,491 世帯¹²である。また四国三大河川の一つ、仁淀ブルーで有名な仁淀川河口に位置する土佐市は、人口 25,816 人、世帯数 12,618 世帯のまちである¹³。

須崎市と土佐市を対象エリアとするよさこいケーブルネット株式会社（以下よさこいケーブルネット）は、須崎局と土佐局があり、それぞれ 15 名、5 名の計 20 名体制である。そのうちの制作スタッフは 4 名であり、制作スタッフ全員女性という、全国では珍しい女性が多く活躍している局である。インタビューに対応していただいた I 氏もそのうちの一人であり、約 18 年のベテラン制作スタッフである。

須崎市と土佐市そして中土佐町が対象エリアであり、加入世帯数は約 12,000 世帯。エリア内の住民を全員テレビに出演してもらうことをコンセプトに、子どもたちをメインに保育園や小学校、中学校を重点に日々取材を行っている。

月、水、金曜日更新の地域のイベントなどを紹介する収録型 30 分番組『ケーブルほっとニュース』のほか、特別番組、小学 1 年生の 4 月、5 月の 1 年生の給食の様子『はじめての給食』、小学 6 年生の『卒業生の一言』、秋の運動会シーズンでは、保育園約 20 園、小中学校約 20 校を対象に、局の他部署のおよび外注を使ってスタッフ総出で取材、収録、編集し、毎年欠かさず放送をしている。

子どもたちを中心に日々取材を行っているよさこいケーブルネットであるが、視聴者プレゼントの反応では、老若男女問わず応募があるという。

5-2 コロナ禍での対応

取材対象として学校を主としてきたよさこいケーブルネットにとって、コ

コロナ禍の取材は悪戦苦闘した。I氏はこう振り返る。

どうしても学校をメインでやってるぶん、学校さんに行きづらくなったとか、こっちがちょっと遠慮してしまっている部分もあるのかなと思ったりもするんですけど、断られたりすることもありますし。卒業式とかも、毎年、2、3校行ってたんですけど、コロナの年はほぼほぼ断られて、今年はまだ、ちょっとみたいな、で、断られて、辛うじて行けたところに行っただけという感じにはなったりしたんですけども。取材ネタもなくなってくるので、さあ、どうしようってなったときに、市役所とかと一緒に、市役所とかがやってるあったかふれあいセンター事業みたいな、週1でお年寄り、高齢者の方と交流しましょうみたいな、そういう、あったかふれあいセンター事業っていうのが土佐市とか須崎市であるんですけど、そういうのもう中止になってしまう。百歳体操とかそういうのが中止になってしまったので、集まれないってなってたので、それを市役所の方とも相談して、お口の体操のあいうべ体操みたいなやつとか、体を動かしましょうみたいな、そういうのを収録して、コミチャンとか、あと、行政チャンネルのほうで放送したりっていう、そういうのはちょっと協力してやったりとか。

今までそういうのはやってなかったし、やるとしてもお金を取って作るっていう、VTR作成費は要りますよっていうふうにはしてたんですけど、こういう状況やし、もう今回は無料でやろうかみたいな感じでやっていますね。また、コロナの後半のほうになりますけど、インターネットのYouTube配信とか、そういうのもやってないので、うちが。なので、もう収録してテレビで流すっていうことしかできなかったの、そういうのの対応はさせてもらったりとか、あと保育園の夕涼み会とかも中止になって、保護者が来れなくなったので、で、子どもと先生だけでやる夏祭りみたいなやつをやるので、それを収録してくれないかっていうのもあったので、もうそれも、須崎市さんですけど全園行って、15分、20分ぐらいにそれぞれまとめて放送させてもらったりとか。

また週3回更新のニュース番組では、ネタ探しに翻弄したが、創意工夫をしながらもなんとか放送を継続し続けた。

できるだけ月水金、ニュースは中断せずに、ネタも2本以上は、必ず放送はしてました。で、ほかの局さんもいろいろそういう、感染対策の番組とかを作ったりしたので、そういうのをもらってこっちで流したりとか、そういう交流もしつつ、月水金のニュースは途切れずに放送はしてました。本当にちっちゃい、新しく観光看板できましたとか、そういうやつとか、あと、子どもの学童が再会しましたとか、学童、こういうことを気をつけてやってますよみたいなそういうのを見つけて、放送はさせてもらってました。

5-3 防災・災害対策、ネット活用

防災、災害対策については、定点カメラと毎週3回更新番組『ケーブルほっとニュース』の中で月1回、土佐市、須崎市、中土佐町のそれぞれの防災対策、避難所紹介を放送している。しかし避難訓練や災害対策、災害時の情報送出のシミュレーションなどは、具体的に行っていない。また、機材が高価なため行政とのデータ放送送出についても、現在のところ構築できていない。

ネットを活用した情報発信については、SNSでの取材についてのつぶやき、Instagramでの広告はあるものの、YouTubeでの活用について、I氏はこう述べる。

私が思うのは、ケーブルテレビに入ってもらって、その視聴料で給料もらってるじゃないですか。なので、みんなに見てもらってなったら入らなくてもいいじゃんってなっちゃうかなって私はちょっと思ってて、なので、そこまでYouTubeとかを、無料で見れるものに、積極的にやっていかなくてもいいんじゃないのかなとは思ってますが、YouTubeでちょこっと配信して、この続きっていうか、こんなことをケーブルテレビやってますよ、入

てみませんかみたいな、導入にするのはいいなとは思ってて。だから、そういうきっかけとしてYouTubeとか、SNSを活用していきたいなっていう思いはあるんですけど、そこまでなかなかいけてないっていう感じですね。のと、個人情報とかそういうのもあるので、学校系のものがどうしても多いんで、そういうのを勝手に配信はもちろんできないんで、そういう許可を取るのは大変かなってどうしても思ってしまうですね。

映像の権利処理や個人情報の配慮など、なにもかもネットを活用することは難しい状況である中で、視聴料を支払って視聴してもらおうケーブルテレビにとって、無料でのネット配信サービスに対する葛藤が垣間見ることができる。

5-4 地域内外連携

高知ケーブルテレビから高校野球やよさこい祭りの中継を配信。また、四万十ケーブルテレビとは、夏祭りの中継を協力して行っている。

ケーブルテレビ以外のメディアとは、NHKの「CATV直送便」で月1、2回番組を提供。また県内の情報誌に視聴者プレゼントを掲載している。その他の協力体制は現在のところない。

5-5 働き方改革

よさこいケーブルネットを訪れると、他部署を含め女性スタッフの多さが目につく。女性が働きやすい職場環境がこのケーブルテレビにはあり、その理由の一つが休日が取りやすいことである。

私がこのケーブルテレビにずっといるのって休みが取りやすいっていうのが一番大きくて、うちの休みの取り方っていうのが、その月の土日の数、休めるんです。土日固定日とか、何日来て何日休まないといけないとか、そういうのじゃなくて、月の土日だけ休めるんで、だから、5日仕事して4日休

むとかも全然できたりする。全然 OK なんです。っていうのが魅力すぎて辞めれないんですけど。(現在の体制になって一筆者) 10 年前ぐらいかな。で、この 4 人で回せるのが、今の物量。ニュース、週 3 回。前は毎日やってたんですけどそれも減らして、で、毎月絶対放送してる特番も減らして、他局さんのものをもらって放送したりとか、そういうふうに変らして、今の人員でやってはいるんですけど。

長時間労働が日常化している制作現場において、休日の数だけフレキシブルに自由に休みを取れる勤務体制にする、また番組の制作量も減らし、スタッフで対応できる範囲に抑えるなど、男性スタッフが多いケーブルテレビ業界において、よさこいケーブルネットの取り組みは、全国的にも珍しく、女性でも永年同局で働き続けられることができる、一つのケースであると考えられる。

6. 西南地域ネットワーク株式会社 (スワンテレビ SwanTV) ¹⁴

6-1 局の現状・特徴

宿毛湾での「ダルマ夕日」で有名な宿毛市は、人口 18,558 人、世帯数 9,817 世帯 ¹⁵ の漁業が盛んなまちである。また、サービス対象エリアでもある大月町は、人口 4,413 人、世帯数 2,497 世帯、高知県最南端に位置する ¹⁶。

2003 (平成 15) 年 1 月に放送を開始した西南地域ネットワークは、South West Area Network の頭文字をとって SwanTV を愛称に、現在従業員 9 名で運営している。サービスエリアは宿毛市が中心であるが、地上波デジタル移行期に難視聴が予想された隣町の大月町全域、および四万十市の一部エリアをカバーしている。課金接続世帯数は約 5,000 世帯であるが、人口減もあり加入者も減りつつある。

インタビューに対応していただいた映像制作スタッフの T 氏は、21 年目のベテランであり開局当時から勤務するが、開局当初は営業を担当していた

という。

9名の従業員に対し、コミュニティチャンネルの制作スタッフは2名である。スタッフが少数のため、技術や営業をなど、部署間を超えてそれぞれが協力している。従業員全員カメラをまわすこともあるという。

コミチャンでは、火曜日から金曜日まで日替わりで15分のニュース番組を放送している。ニュース番組は日に1本から2本程度であり、月曜日は機器メンテナンスを兼ねてニュース番組は放送していない。

コミチャンでは、7時から8時、12時から13時、21時から22時までの1日3時間以外は、ショッピングチャンネルを放送し、ニュース番組以外では、月1回更新の釣り好きなスタッフと共に30分間の釣り番組を制作している。また、週末はニュース番組の総集編を放送している。

インターネットの活用については、ホームページで番組情報を掲載する程度である。

高知ケーブルテレビと番組交換も行い、高知ケーブルテレビ制作の番組も放送している。また、広域連携としてよさこい祭り時に、高知ケーブルテレビの生中継を手伝いに、宿毛から時には日帰りで行っている。

視聴者との交流は主に取材時であり、宿毛市では番組スタッフと住民と面識が多くあり、地域ネタなどはスタッフの個人ケータイへ連絡が入るといふ。いっぽうで、エリア内での事故や災害などのニュースについては、特に取り扱っていない。スタッフのT氏によると

弊社としましては、事故とか災害のほうは取り扱っていないもので、各イベントだったりとか、そういったところに向いていったときに視聴者の方とお会いして、コミュニケーションをするというぐらいになりますね。結構狭い街なので、視聴者さんもわかりますし、話をして、親族の方、インタビューしたときには、そのあとに会ったときには、あれ見て何件ぐらい電話かかってきたよとか、そういったようなやり取りぐらいになってしまうんですが、そういったかたちで。

と語る。事故や災害情報を取り扱わないのは、対象エリアが狭く、あえて取り扱っていない。また、対象エリアである四万十市の幡多地域へ取材で行く場合は、移動するだけでも車で1時間かかるという。

特別番組として運動会がある。エリア内の保育園、小学校、中学校、約25校全てに他部署のスタッフの協力、総出で対応し、1校30分番組を放送するなど、番組制作に関しては全て自前で制作している¹⁷。

6-2 コロナ禍での対応

コロナ禍での番組制作について、T氏はこう振り返る。

ちょうどコロナになって、イベントがもうほとんどなくなってきたんです。そういったときに行政さんのほうと、あと地元の病院のコミュニティーナースさんと連携を取りまして、そのコミュニティーナースさんの紹介だったりとかで、おうちでできる何とかみたいな番組をいろいろ作っていきました。で、そのコミュニティーナースさんからこういう方がいるよとか紹介していただいて、で、おうちでできる運動であったりだとか、あと、歯科医院に行って正しい歯の磨き方だとか、その専門の方のご紹介いただいて、で、その方たちと番組を作っていくって、その番組については市役所のほうにも提供して、市役所のホームページでもYouTubeでその当時は放送したりとかして、やっていきました。で、最初、やりだしたときにはマスクがないとかっていう、どこにもマスクが売ってないとかいうときがあったじゃないですか。そのときには宿毛市の担当課とも話をして、ハンカチでマスクを作るんだとか、靴下マスクの作り方であったりとか、それを収録して放送したり、あと、今ではもうあれになりましたけど、正しい手の洗い方だったりとか、消毒液の作り方だったりとか、消毒液もその頃なかったじゃないですか。そういった作り方。そのあとはもう、おうちでできる運動だったりとか、そういったもので大体、20まではいかないですけど、それぐらいは撮って。

コロナウイルスの予防に関する番組など、コロナ関係の番組を制作していたことがわかる。

6-3 防災・災害対策、アーカイブ化

SwanTV では2年ほど前から、震度5以上の地震が発生した場合、防災対策マニュアルがあり、それに基づいて行動することになっている。地震発生時の状況に応じて、コミチャン情報も対応していくことになるが、既にサブチャンネルに行政チャンネルがあり、市からのお知らせはテロップで放送ができるようになっている。既に議会も中継で放送するなど、普段から行政とのやり取りは活発に行われている。

いっぽうで、災害時でのスタッフの身の安全には気を配る。

防災情報とかは本当にいいと思うんですけど、ただ、スタッフを危険にさらしてまでっていうところがあって、絶対に安全なわけではないので、自分たちを、僕もそれこそ消防でいろいろ出て行って、身をもって知っているもので、それを安易に行けとか、そういうことも言えませんし、地震が起きたからすぐにここに来ないといけないっていうのも、それは絶対にやってはいけないことなので、そこの両方、本当にやってあげたら絶対いいんですけど、まずは自分、スタッフの命あってのことですよ。怪我してまでといいますか、どこまでがそういう、というところですよ。やっぱり人員の命を守って、スタッフの命を守って、それからできることじゃないと、とは思ってます。発信は本当にしてあげたらいいと思うんですけど。あと、行政とも協力していかないと、これはもう、うちだけのことでできないと思いますんで、うまく連携取れたらいいなとも思ってますけど。

日頃、行政との関係を構築しながら、いざ大地震が発生した場合、スタッフ自身の身の安全確保を如何にしていくのか、その上でのコミチャンで被災状況をどのように地域住民へ伝達していくのか、スタッフの葛藤が伺える。

また、自主制作番組のアーカイブ化について T 氏は、

アーカイブのほう、本当にこれは大事だと思ってまして、で、うちのほう、テープでの保存化になってまして、いろいろちょっと、機器等々をサポートしてもらってるところにもアーカイブの、どの機械がいいのか。今、ただ、おすすめてできるやつがないといいますか、そういう返答でして、で、そのままやむやになった状態にいるところです。ただ、非常に本当にアーカイブが大切だなと思ってまして、で、ハードディスクには残してはいつているんですけど、気づいてからはテープ以外。そういったところで、これは非常に重要だとは思っているんですけど。

どこまでそれを用意しなきゃいけないのかっていうところもあるし、それ考えると、ほかのものの保証期間とか、そういったのが切れてきちゃうんで、今度そっちに気を取られちゃったりとかして、スタジオ機器がもう、あっという間に5年とか、何年も過ぎちゃうんで。

と語る。自主制作番組のアーカイブ化に関しては、機器のサポートやメンテナンス、保証期間などを考慮しないと、日々増え続ける映像データの管理は難しく課題が残る。

地域内外の広域連携については、ケーブルテレビ「制作有志会」以外、現在のところ特に行っていない。

7. 黒潮町光ネットワーク（黒潮町情報防災課情報推進係）¹⁸

7-1 局の現状・特徴

黒潮町は高知県の西南地域に位置し、土佐カツオー一本釣り漁業が有名であり、人口 9,990 人、世帯数 5,306 世帯のまちである¹⁹。ケーブルテレビ事業は、黒潮町から業務委託を受けた「黒潮町光ネットワークサービスセンター」が行い、うち加入世帯数は 2,000 世帯ほどである。

今回のインタビュー調査の協力を依頼したところ、黒潮町役場情報防災課

が対応していただけるということになった。当日は役場の K 氏と S 氏の 2 名がインタビューに対応していただいた。

ケーブルテレビ放送サービス開始は、2011 年 8 月であり、翌年自主放送を開始している。制作に関しては開局当初から「NPO 法人砂浜美術館」へ委託をかけ、番組制作を担当してもらっている。20 名ほどの組織で、うち 4、5 名が制作を担当しているという。

黒潮町は、最大 34.4 メートルの津波が想定され²⁰、まちとして防災に力を入れていることもあり、インタビューでは、主に防災に関する内容となった。

7-2 防災・災害対策

防災先進地としても知られる黒潮町であるが、まちとして南海トラフ地震での津波を想定した対策をとっている。その一つとして 10 年ほど前から「避難カルテ」の作成の取り組みを、住民と共に実施している。K 氏によると避難カルテの他、アレルギーにも対応した缶詰の製作なども行っているということである。

うちが特徴的なのは、南海トラフの新想定で、日本一の津波だか、34 メートルという想定がされた町としてそれ以降、ずっと防災取組してまして、特徴的なのが避難カルテとあって、各世帯ごとに避難カルテというものを作っただきまして、災害時、どう逃げるかであったりとか、家族の中にこういう資格持ってる人がいますとかいう聞き出しを、もうかなり前にいろんな人と。東日本大震災後が起きた翌年の、新想定出ましたね。それ以降にやってきたということがあります。で、特徴的なのが、よく言われるのが、もう第 3 セクターで防災を産業にしようということで、防災缶詰を作ろうという話になりまして、34 メートルというのを旗印にして、黒潮町缶詰製作所というものを立ち上げて、そこで今、缶詰を作って、販売をしています。8 大アレルギーに対応し、アレルギーがある人も食べれるものと。小麦アレルギー

とか卵アレルギーとかいうのも配慮したものを、もう県内の産品というかを
使って作っているというふうに使っています。

また、夜間の避難を想定した夜間避難訓練も実施している。

夜間避難訓練を黒潮町、前は年1回、8月末か9月頭に、昼間にやってた
んですけども、それ以外に町内全域で夜間避難訓練というのを今、11月に
やるようになってまして、多分、全国的にも、一つの自治体全体で夜間に避
難訓練するのは珍しいというふうに使われていますので、そういう取り組み
も、今、してます。で、各地区ごとに自主防災組織というものがあるんです
よ。で、今、62集落、2地域あって、全部にあるのかな。で、各地区ごとで
それぞれ防災取り組みしてますので、その防災の取り組みを年に一遍、みな
なで学び合おうということで地区防災シンポジウムというもの、毎年やって
ます。そこで各地区が、今、2地区ぐらい、あとは学校も取り組みを発表し
て、みんなでそこで確認し合って、で、それをお昼にやって、夜に、夜間に
避難訓練をやったという。

いっぽうで、南海トラフ地震を想定した避難訓練を、地域住民と共に毎年
実施しているが課題も残る。その一つが「避難カルテ」の更新、もう一つが
訓練の参加率低下であるという。

避難カルテの更新ができてなくて、自主的に更新してる地区もあるみたい
なんですけれども、町内全域でもう、本当はやらなくちゃいけないでしょう
けども、なかなかそこまでの取り組みができてないのが実情でして、その
ときの思いとしては、そのカルテを基に行政の施策を決めろというのがあ
りまして、それを基に、あ、みんながこのルートで逃げるんだねと。では
そこに避難道路整備して、ここの場所に逃げるんだね。だったら避難広場、
ちょっと整備してみたいなところに使うというのが大前提であったので、そ

ういう活用は、カルテはできましたので。避難訓練しても、ちょっとあまり参加率が低くなっています。

他メディアとの広域連携としては、「FM はたらんど」と災害協定を結び、災害情報をオンエアできるようになっている。いっぽう防災行政無線に関してK氏はこう振り返る。

防災行政無線の話だったんですけども、当地、防災行政無線あるんですけども、全域に配備してなくて、2町が合併しまして、西の、こっちは大方町で、高知市寄りが佐賀町なんですけど、佐賀町だけアナログの防災行政無線を整備してました。大方のほうは全くなかったんですけども。で、佐賀町の更新時期を迎えてまして、もう故障しても交換する機械がないとか、状況があって、で、防災行政無線、全域難しいので、***だけでもつけようかって話で議論をしてきて、もうやろうってなったんですけども、実は方針転換がありまして、今、DX、DXといわれてますけれども、高知県と日高市さんとかが1人1台、スマホ持ちましょうみたいなことをやってると思うんですけども、情報発信でそれでいいんじゃないの？っていうところに方針転換があって、町内での防災行政無線の整備というのは今、やらなくなりました。去年はもうそういうの、方針転換をして、で、今、別の部署でデジタル推進係という***部署ができて、今、そちらのほうと検討しながら、スマホでの情報発信というのを災害時、やっていこうというふうに思ってます。で、告知端末の話もさっき出させていただいたんですけども、FM放送として、FM告知端末っていうのはFMが聞けると。だからFM告知端末なんですけれども、臨時災害放送局の放送卓を、実はうち、1台持ってます。で、本当は災害時、それでこちらからFMのほうに使って放送しようと、いうことで、1台すぐそこに構えています。

ただ、古くて、もう、10年ぐらいたってまして、どんなになってるのかというのがあるのと、1台じゃ全域カバーできなくて、佐川庁舎、さっき

言った東っかわの中心部まではカバーできてないっていう状況があって、そこをどうするかというのがまだ課題として残ってます。

8. 公益財団法人四万十公社（四万十ケーブルテレビ）²¹

8-1 局の現状・特徴

四万十川の中流域から土佐湾に面する四万十町は、総人口 15,135 人、総世帯数 8,019 世帯のまちである²²。

公益財団法人四万十公社は、1993 年 6 月旧窪川町地域振興公社、2012 年 10 月に公益財団法人へ移行、認定され、四万十ケーブルテレビのほか、文化ホール of 四万十会館、四万十緑林公園の 3 つの事業を展開している。職員数は 17 名の内ケーブル事業は 10 名（男女比 6 対 4）のスタッフである。

ケーブルテレビ加入接続世帯数は、2024 年 3 月現在で 7,469 世帯であり、四万十町のほぼ 9 割が加入している。また、自主放送番組の制作のほか、ドローン撮影や地域デジタルアーカイブ、光ネットワークの活用など、最先端の技術を使っの様々なユニークな取り組みを新たに試みている。

インタビューに対応していただいたのは、2008 年 12 月から開局の準備からスタッフとして携わり、現在コンテンツ制作を担当する O 氏と、同じく 2008 年から技術など担当してきた M 氏。両氏は、地元四万十町出身の同期である。

図表 6：四万十ケーブルテレビのこれまでの取り組み²³

<p>・地上デジタル放送・BS 放送の再放送（難視聴対策）・自主放送番組制作・地域デジタルアーカイブ・光インターネットサービス・町役場専用光ネットワーク・防災用屋外スピーカー用光ネットワーク・河川監視カメラ用光ネットワーク・携帯基地局用光ネットワーク（不感地域解消対策）・町内フリー Wi-Fi 整備・ICT 利活用事業（ドローン撮影含む）・町役場との共同事業など</p>
--

自主制作番組にも出演しているO氏は四万十ケーブルテレビについてこう語る。

取材時にお声がけいただいて、ご飯食べてても、隣もその隣もその隣もみんな、何かの取材で知り合いみたいな。「どうも」みたいな街の規模です。なので、そのリアクションからも、ある一定の方々に見ていただいているんだなっていうことを日々感じますし、すぐ放送出したあとのリアクションが返ってくるようなフィールドかなと考えています。あと、地域の連携でいろいろ、また、モリシタから何かあると思うんですけど、高校とかとの連携もありますし、開局当時からやってるのが、職場体験学習の受け入れなんかも定期的にやってまして。なので、それもその子どもさんのお父さん、お母さんとかにスーパーとかで会々と、うちの子が職場体験へ行ってお世話になったよっていうぐらいの距離感でやってますね。

今年度末で海岸部の興津小学校っていうところが閉校になったんですけども、その閉校式で流すVTRも制作さしていただいて。そのときなんかも、OBの方、卒業生なんかにはコンタクトを取るのも、電話一本で、明日、インタビューこの内容とかっていうぐらいの、これまでに密な関係でやらせていただいているので、逆に高知市内とか、どっかよそのプロダクションなんかが入って、それを作るっていう距離感よりは、うちは今日午後空いてますかみたいな乗りでいけちゃうっていうところが、これまでの蓄積の積み重ねっていうか、人脈のあれかなと思ってますね。

そういった意味では、本当に地域の魅力を再発見することによって、皆さんともつながりができてっていう、そういう、映像コンテンツだけでなく、企業としていろんなケーブル事業で培ったコンテンツっていうところを子どもたちに、今、いろんなかたちで体験してもらおうようなワークショップっていうのもやらしてもらってまして。これは中学校、大体、卒業するときも、ほとんど町外へ出ていってしまうっていう現実もありながら。どうしてもケーブルテレビって、世帯数があって初めて維持できるっていうところ

もあるので、そういった意味で、少しでも地域に残っていただけるようなかたちで、いろいろコンテンツっていうところで、シビックプライドを育てるっていうところを少し意識しながら、地域愛っていう、連盟のAwardに向けて、キャッチとしては、地域愛着ケーブルテレビ、地域密着じゃなくて、愛着ケーブルテレビみたいなキャッチでいこうかなと思ってるんですけど。やっぱり子どもたちのシビックプライドを育てるようなかたちで、いろんな放送体験っていうのをさしてもらいながら、ケーブルテレビ知ってもらいたいっていうところもありますけど、こういったかたちでいろんな大人が地域で頑張ってる情報発信してるんだよっていうところも伝えたいなっていうところで、そういったイベントであったりとか。あとドローン、いろんなかたちで最初から長い間やってるっていうところもあるので、そこを少しでも子どもたちに、技術的なこととか、また違う、ドローンを使って生み出してみたいっていう思いとかも多分あると思うんで、プログラミングをやったりとか、そういったところの部分でも、僕たちが担っていかないといけないうところで、今、体験型のケーブルイベントっていうのを森のがっこうっていうところで、今、やらさせていただいてますね。

映像コンテンツ制作だけでなく、地域に溶け込むことを念頭に、スタッフも住民も地域一体になって、まち全体をフィールドにアットホームな土壌作りを目指している。

8-2 コロナ禍での対応

コロナ禍でもこれまでのデジタルの取り組みを利用して、3密回避社会の中でも視聴者とのコミュニケーションを試みた。その一つが「塗り絵」である。O氏はこう振り返る。

コロナ禍、本当、コロナになって、みんなが未知の世界を歩む中で、うちとしては何かしら情報を出そうというところで、もちろん、感染者数であ

るとか、そういう公的機関が発表するものも出してはいたんですけど、プラス、その暗い情報ばかりじゃいけないので、地域の方が手作りの紙芝居を作られてる方がいまして、そういう紙芝居を借りてきて、普段ニュースを読んでもわれわれが紙芝居を読んで、収録して、それを出したりですとか。あと、ケーブルとしては塗り絵をダウンロードしていただくようにして、PDFでホームページに上げといて。それを写真撮って送ってもらって、塗り絵紹介、おうちでステイホームで子どもが塗り絵塗ったよ、何々ちゃんの塗り絵ですっていう、はい、ケーブルのキャラクター塗り絵しましたっていうような、人と接触せずに画面をにぎやかにできるようなことを考えて、紙芝居とか塗り絵とか、そういうことをやりました。

コロナ禍前のワークショップイベントで、塗り絵が好評であったこと、また、SNSやQRコードを番組内で紹介し、保護者のネットワークで拡散を試みるなど、デジタル技術を駆使しつつ、アナログ的なものを視聴者へ提供していた。

8-3 防災・災害対策

防災、災害対策については、既に河川監視カメラチャンネルを活用し、コミチャンや自主データ放送で既に取り組んでいる。しかしまだ課題が残るとO氏は語る。

人数、マンパワーの面ですよ、一番は。危険を伴うことなので、1人で現場には行かせられないので、2人1組で行って、過去の実績で言うと、何年前かな、2、3年前ですかね、大水、洪水が出て、浸水してるところがあって、そこに2人行かせて、Live Uを使って映像を上げてきて。で、それをほぼたれ流し、車載映像とかを含め、町内の現在の様子です、何々地区ですって言いながら。そういったことをやっちはいるんですけども、なにぶん広い面積なので、果たしてそこが一番ひどいのかっていう課題がありますの

で、本当はもっと離れた十和地域とかのほうが、ひどくて、もっと欲しい情報があるんじゃないかとかっていう情報のバランスの偏りみたいなのが、どうしてもこの拠点をベースにわれわれ動くので。そういう意味では、さっき投稿の話がありましたけど、そういったところを利活用したらどうですかという話は、役員さんとかからも話きてるので。そこは今後検討して、NHKさんとかがやられてるような投稿をしてもらったものを出す、災害のとき、みたいなところは考えていけないといけないかなっていうところですね。で、設備的にはL字放送と、あと、河川の監視。河川海岸に監視カメラがついてて、それを常時チャンネルで流して。

普段の放送の中で、特に海岸部でL2想定で30メートルを超える津波なんか、***地区で予測が立ってるので、その地域は防災教育に力を入れてるっていうのもあって、そこはほかの取材かぶっても、防災関連のネタは優先して、防災、減災の意識づけみたいところは心がけているんですけど。なかなかうち発でまだ防災に関しての番組は今のところないので。

災害対応時の人員配置について、また被害地情報の選定など課題は残る。またM氏もスタッフの安全面を考慮し、こう語る。

これから考えていけないといけない。多分、その役割は絶対的に局としてはあると思うので。特に能登の地震もあって、今、意識が高いうちにやらないといけない。っていうのは、ソフト面はそこは力を入れていかないで、ハード面でいくと、やはり能登の震災のとき、相当被害がおっきたので、要は災害が起きたときに、自分たちがどこまで出せるか、まずスタッフの安全面を考えないといけないですし、そもそも設備が使えるのか。で、そもそも伝送路が切れてる可能性はあるので。どちらかっていうと、起きるより前の平時でいかにちゃんと意識を町の人たちに持つといてもらうかっていうところが限界なのかなっていうところはあって。ただ、とはいえ、ハード的なところの部分、伝えるっていうところではいろいろ方法っていうのは

検討はしてるところですね。今、僕、個人的ですけど、スターリンク使っていて、集会所とか、例えば映像届けられないとか、そういったことは、できることはやりながらっていうところですね。

8-4 他メディア広域連携

自局で様々な挑戦を行っている四万十ケーブルテレビ局にとって、他メディアとの連携は進んでいないのか。M氏は民放局との協力、O氏は災害時での原稿テンプレートについて言及する。

具体的に進んでない。要は、一回、国交省さん主催の、何やったかな、地域メディア連携みたいな会があって。で、その会のときに、新聞社、FM局さん、県内民放さん、NHKさん集まって、ケーブルテレビも集まった中で、僕も実際、再編のときに、ごめんなさい、ケーブルテレビは被災しますと。なので、正直、民放さんとかNHKさんとかに情報は出すんで、そっちから出してもらいたいですって。なかなかケーブルがいざ災害のときに、番組を実は出せるっていう状況じゃ多分ないと思いますっていうのを、その会で発言してもらって。で、NHKさんのほうが、それはごもっともな話でっていうところで、何か一緒にやりましょうみたいな話で、話しながらって話の中で一旦終わったんですけど、そのときに県内のテレビ高知さんが民放で、TBS系列のほうがあとから、なかなか会では発言しにくいところも担当者はあったのかなって、あとから実はそれ、もしよかったら一緒に話さしてもらいたいですっていうところで、一応、協定は結んだのかな。

そう。一応結んで、何かあったら、お互いに協力しましょうみたいな話で、具体的に何をするかみたいな話を進めようとしたら、コロナになってしまって、話が止まっているので。(M氏)

災害時の原稿のテンプレートを作るっていう話に戻るんですけども、プロで長年培ってきた民放さんなんかの力も借りたいっていうところで、その

協定があるってということなんで、ご相談さしていただいたら、社外に出せる範囲で原稿のサンプル、テンプレートをいただいて、それをケーブルテレビ版に打ち替えたりとか。っていう、元はテレビ高知さんの実際、アナウンサーが読んでる放送の呼びかけを元に、ケーブルテレビ側に改造さしてもらっているのが。(O氏)

結局、出せないから終わるんじゃないくて、実際、制作陣とかもしここに来れば、取材はできるノウハウは持ってて、あとはそれをどうやって届けるかっていう手段を見つけていくっていうとこだけ考えたらいいかなと思って。それは例えば衛星携帯電話で、今、被害の状況はこうなってますっていうことを、それだけでも例えばテレビ高知さんに伝えるだけでも、一つ、情報でもあると思うので、それは逆に言うと、ハードは死んでるかもしれないですけど、ソフトのほうは使えるんじゃないかなっていうところで。そういう意味では連携さしてほしいっていうところで。(M氏)

メディアの垣根を超えた対策、対応、連携が、ハード面ソフト面双方で試されている。

9. 一般社団法人香南ケーブルテレビ (KCTV) ²⁴

9-1 局の現状・特徴

香南市は、2006年3月1日に野市町、吉川村、赤岡町、香我美町、夜須町が合併、現在人口32,841人、世帯数は15,553世帯である²⁵。一般社団法人香南ケーブルテレビ(以下香南ケーブルテレビ)は、1962年12月野市町施設農業協同組合が設立され、翌年1月に有線放送電話を運用開始。1994年に旧野市町にのいちケーブルテレビ(NCTV)として放送を開始し、平成の大合併の1997年4月香南ケーブルテレビとしてエリアを拡大して運用を開始した。2019年に施設農業協同組合から一般社団法人へ組織変更をした。2024年3月現在の契約世帯数はテレビ6,051世帯、ネット4,400世帯で

ある²⁶。

現在職員は12名であり、放送制作は5名であり、インタビューに応じてくれたのは、開局時には放送スタッフとして試行錯誤した経験があり、現在総務担当のK氏と、現在は技術を担当して25年目のH氏である。

自主制作番組に力を入れ、図表7のように月更新の番組を中心に、老若男女問わず出演できる番組を数多く制作している。

図表7：香南ケーブルテレビ番組名と内容²⁷

番組名	内容	更新日	放送時間
マチの出来事	香南市のイベントや子どもたちの行事などをニュースとしてお届け	毎週土曜日	30分
香南っ子映像倶楽部	リポーターやナレーターをやってみたい小学生が様々な企画に挑戦する番組	毎月1日	30分
それ！教えて！	市民が疑問に思うことを掘り下げて取材する番組	毎月1日	15分
わたしたちのスクールライフ	生徒たちが自分たちの学校の取り組みや部活動などを紹介する番組	毎月1日	10分
こうなんキッズ	香南市の元気な年長さんの園での様子や家族へのメッセージ、将来の夢などを紹介する番組	毎月1日	20分
高齢者寺小屋	横川先生を講師に高齢者のための楽しい遊びや体操、ためになるお話を紹介	毎月1日	45分
まるごとイベント	香南市のイベントをまるごと放送する番組。お祭り、音楽会、芸能大会など	毎月1日・16日	120分
まとめて！香南ニュース	先月放送したマチの出来事（香南ニュース）を再放送	毎月1日・16日	30分
行ってみよう！香南市のお店	香南市内のお店情報をお届け	再放送	
タイムカプセル2024	20年前の香南市の話題をお届け	毎月1日・16日	60分
お家で簡単体操①②	高齢者のためのお家でできる簡単な体操①筋肉を強くする運動②音楽に合わせて体操	再放送	
健康体操①～④	お家で簡単にできるストレッチや筋肉トレーニングを紹介	再放送	各20分
文字放送	香南市内のイベントやお役立ち情報、お知らせ放送（文字デロップ）	毎日	

9-2 コロナ禍での対応

コロナ禍では、香南ケーブルテレビでも試行錯誤を凝らした番組を制作した。町施設農業協同組合としてスタートした香南ケーブルテレビにとって、農業や商業の打撃は大きい。そこで農業や漁業、商業、観光業についての影響について、また香南市役所から特別定額給付金や事業者応援給付金、地方税における猶予制度などの告知、飲食応援、在宅応援番組など、コロナ禍初期の2020年4月時点で、既に番組内で紹介していた。K氏は当時をこう振り返る。

コロナになりました、すぐやった放送に関して、簡単に書いております²⁸。まずはどのような影響が出るかということで、農業とか漁業、あ

と、商業とか観光業についてを、農家の方とか漁業の方とかに、こういう面が大変だったとかってというような、その声を市民に届けるような制作をしました。あとは、香南市からの告知は早く皆さんに知っていただかないということで、すぐ、これだけではないんですけど、さまざまな情報は放送しました。あと、テイクアウト情報は飲食業の方が本当に大変だったので、さまざまなお店に撮影さしていただいてやったりとか。あと、高齢者の方がおうちの中から外へ出ることもなかなかなくなって、それじゃあ体があれなのでってということで、簡単な体操とか、かみかみごっくん体操とか。あと、5月からはヨガとかキッズダンスとか、あと、マスクが本当になくなって大変だったので、社会福祉協議会の方に協力いただいて、手縫いとかミシンとかのマスクの作り方とか、制作したりとか。

9-3 防災・災害対策

災害時については、香南市役所や消防本部から直接コミチャンに災害情報を放送できるL字放送を導入している。南海トラフ地震に備えた番組制作に関しては、東日本大震災後から高知大学の専門家のインタビュー番組や、各地域の津波避難経路、避難の仕方、飲料水の確保など様々な番組を自主制作している。いっぽうで、防災に関する住民の意識については、台風などの土砂災害も日頃からあり、高いようできて災害には慣れていているような感じだという。

9-4 広域連携（スタッフ有志会）

高知新聞社とは、取材ネタや情報の連携などのやり取りはある。しかし、事件、事故については、番組内で取り上げていないため、特には行っていない。

高知ケーブルテレビとは、高校野球やよさこい祭りの中継にスタッフが手伝いに行くほか、県内のケーブルテレビ局の放送制作や技術部のスタッフが集う「有志会」なる交流、企画が、各局の持ち回りで行われている。2023

年12月の幹事局は、香南ケーブルテレビであった。K氏は振り返る。

各局が作ったものをうちがまとめて1本にしてってという感じで、うちは、香南はニラが特産なので、ニラ塩焼きそばやったりとか、あと、ほかのところは各局それぞれの地域の。今回のグルメ〇〇図鑑というのは作成しましたが、それは本当にうちが中心で、大体こんなかたちでっていうのを各局さんに連携して、レポーターが出て、紹介してみたいな、骨組みだけ皆さんに振って、で、番組のオープニングのところは各局さんの地域の映像出してみたいな感じの、そんなところでやったりとか。

まあ、実際あの番組もさまざまな地域の見れたことと、あと、いろいろほかの局さんがやってることとかのスタッフとかの連携とか、もっと深まっていけばと思っておりますが。視聴者に対してさまざまな、ちょっと違った番組を作るっていうのと、私たちはいろんな会で各局さんに会って、総務のこととかいろんなことも教えていただいてあれですけど、放送スタッフもいろいろ見たり聞いたりしていけばいいなと思っております。もっと一緒にやっていける。けど、各局さんも、うちもそうですけど、忙しくて。

9-5 自主制作番組のアーカイブ

香南ケーブルテレビでは、これまで放送してきた番組をアーカイブ化し、それらを放送すると視聴者から反響があるという。自主制作番組のアーカイブ化について、H氏は語る。

今のこの企画して放送してる内容で言うと、結構かつかつでやってる状況であるとは思いますが。アーカイブに関しては、ソニーさんのほうにメタデータをこっちでは作りつつありましたけど、出して、全部 ODA²⁹ でいたいたんで、そこに対しては、あとは欲しいところは出したりすることは、昔ほどベータカムで引っ張り出して、それを落とし込んでみたいなのはなくなっただけで。

その当時は、ODA と磁気テープのやつ、何やったんですかね、で保存するやつ。銀行とかでやってるの。あれの二つが話に挙がって。で、ソニーさんとパナソニックさんで内容を聞いて。で、テープの磁気で取るやつは3世代互換がその当時あるって言われて。で、テープ作ってるところが3社ぐらいあって。で、互換性もあるんで、変わったとしても、3世代互換があるんで。で、そのときになったらチェンジしないといけないですけどっていうことはあったんですけど。けど、テープどうかなっていうのがあって。で、オプティカルディスクで取っという方がいいんじゃないかっていうことで。で、パナソニックさんも出してたんですけど、ソニーさんのODAのパナソニック版みたいなかたちだったので、それでオプティカルディスクの、ODAのほうがいいんじゃないかっていう判断でそれをしたんですけど。けど、ソニーさん、もうそれは終了になってしまったんで。で、今回、更新をかけまして。で、10年間の保証があるので、その間にどういうふうにするかっていうところで、ソニーさんの今のアーカイブはAmazonのクラウドになってるんで。ただ、その話も市場が全部クラウドになったので、ODAは廃止する方向になりましたってお話をいただいて。

この10年でどうするかっていうことで。アップロードするぶんには無料ですけど、ダウンロードするぶんには費用がかかりますっていうような内容だったので、アーカイブで使いたいときに、ダウンロードするときに費用がかかるんやったら。

変わってきたんで、ソニーさんとしても、その当時はいいサービスを作ったと思ったんですけど、クラウドにシフトしてしまったっていうところで。

メーカーのアーカイブサービス変更および停止に伴い、局としてのどう対応していくか課題は残るものの、デジタル化によるアーカイブ利用は容易になってきており、ケーブルテレビ局でもそのニーズが求められている。

10. おわりに

本論では、これまでのコミュニティメディアの「担い手」研究を中心に、地域発の情報発信として、地域メディアとして地域に根ざしているケーブルテレビを対象に、2024年3月に実施した聞き取り調査について述べてきた。また本論では、インタビュー内容を重視する目的で、スタッフたちの生の声を記録として、会話調であるテープ起こしの原稿をそのまま活用した。インタビューでは、時には会話が弾み、質問以外の話やオフレコの話なども聞くことができたが、研究倫理や本研究の意に反することから、それらについては削除させてもらった。どの局も現状との葛藤を抱えながらも、地域に寄り添った情報サービスに努めていることがわかった。また、それぞれの地域で、どの局も地域住民のために情報を届けようと、日々努めている思いが伝わったインタビューであった。

思えば、桜が咲き始めた3月、年度末の多忙期にインタビュー協力を依頼し、東の室戸から西の宿毛まで約200キロ以上を、3日4泊で調査を決行した。時には、インタビュースケジュールで、無理な調整をしていただいた局や、予定時間を過ぎてまで長時間インタビューに対応していただいた局もある。

これも業務多忙の中、今回の調査に協力いただいた関係者の方々には、有益な示唆を得ることができましたことに、深く感謝申し上げます。

高知県のケーブルテレビ局をヒアリングした事例や、先行研究は過去にはなく、今回のインタビューはどれも貴重な内容であり、本来であれば全ての内容を記載する必要があると考える。しかし、紙面の都合もあり、筆者の判断で、記載していない内容も多々あることをご承知願いたい。また本論は、インタビュー内容を中心とした研究ノートとしたが、ヒアリングに関する分析などは、後日学会などでの発表、また論文で執筆し、継続研究としていく予定である。

なお、本調査研究は放送文化基金を一部活用している。

注

- ¹ 高知県 <https://www.pref.kochi.lg.jp> 参照 (2024.6.30 取得)。
- ² 気象庁 <https://www.jma.go.jp/jma/index.html> 参照 (2024.6.30 取得)。
- ³ 総務省「四国におけるケーブルテレビの普及状況〈令和3年3月末現在〉」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000791806.pdf
- ⁴ 標高海拔ナビ www.hyoukou-ichiran.com 参照 (2024.6.30 取得)。
- ⁵ 所在地 室戸市浮津一番町 87、2024 年 3 月 25 日午前訪問。
- ⁶ 室戸市ホームページ <https://www.city.muroto.kochi.jp/top.php> 人口は 2024 年 6 月 30 日現在 (2024.7.28 取得)。
- ⁷ 設立は 1964 年 8 月、本社は京都にあり従業員数は 200 名ほど。2023 年 3 月期の売上高は 1004 億 75 百万円である。
- ⁸ 所在地 高知市若松町 10 番 12 号、2024 年 3 月 25 日午後訪問。
- ⁹ 高知市ホームページ <https://www.city.kochi.kochi.jp/> (2024.7.28 取得)。
- ¹⁰ ジャパンケーブルキャスト株式会社。データ放送を主なサービスとして行っており、全国のケーブルテレビ局で利用されている。
- ¹¹ 所在地 (須崎局) 須崎市緑町 15-10 ザツビル 2F、2024 年 3 月 26 日午前訪問。
- ¹² 須崎市ホームページ <https://www.city.susaki.lg.jp/> 人口は 2024 年 5 月末現在 (2024.7.28 取得)。
- ¹³ 土佐市ホームページ <https://www.city.tosa.lg.jp/> 人口は 2024 年 6 月 30 日現在 (2024.7.28 取得)。
- ¹⁴ 所在地 宿毛市駅前町 1-904、2024 年 3 月 26 日午後訪問。
- ¹⁵ 宿毛市ホームページ <https://www.city.sukumo.kochi.jp/kurashi.html> 人口は 2024 年 7 月現在 (2024.7.28 取得)。
- ¹⁶ 大月町ホームページ <https://www.town.otsuki.kochi.jp/index2.php> (2024.7.28 取得)。
- ¹⁷ T 氏は学校の運動会について「こういう運動会も、それも総出で指摘を受けたのが、おっきい学校と本当に数人ぐらいのところとで、映る頻度が全然違うじゃないかと、ことを言われて、で、今年度からおっきな学校は 1 時間にして」と視聴者からの反応をあげ、「一回やってみたっていうところがあって、実際、自分からも編集してて、やっぱおっきな学校は、どうしても個人競技というか、外野競技も、1 競技だけですごい時間かかっちゃうんですよ。ですんで、各学年 1 回は放送したいというコンセプトでやってるので、そうなるともう、遊戯とかばっかりになっちゃったりとかするんですよ、最近だと。ですんで 1 時間にして、今回やってみて。でも、それでもやっぱ少ないという、やっぱ」と、全校を取り上げる難しさを語ってくれた。

- ¹⁸ 所在地（黒潮町役場）幡多郡黒潮町入野 5893、2024 年 3 月 27 日午前訪問。
- ¹⁹ 黒潮町ホームページ <https://www.town.kuroshio.lg.jp/> 人口は 2024 年 6 月 30 日現在（2024.7.28 取得）。
- ²⁰ 朝日新聞 2012 年 4 月 1 日朝刊。
- ²¹ 所在地 高岡郡四万十町香月が丘 8 番 102 号、2024 年 3 月 27 日午後訪問。
- ²² 四万十町ホームページ <https://www.town.shimanto.lg.jp> 人口は 2024 年 6 月 30 日現在（2024.7.28 取得）。
- ²³ 公益財団四万十公社「第 20 回 BtoB・BtoG・BtoC 先進事例 Web 説明会」資料より。
- ²⁴ 所在地 香南市野市町西野 581-2、2024 年 3 月 28 日午前訪問。
- ²⁵ 香南ケーブルテレビ説明資料より。
- ²⁶ 香南ケーブルテレビ説明資料より。
- ²⁷ 香南ケーブルテレビ説明資料より。
- ²⁸ 香南ケーブルテレビ説明資料より。
- ²⁹ Optical Disc Archive の訳。長期間大容量の映像データの保存が可能。ソニーホームページ <https://www.sony.jp/oda/>（2024.7.28 取得）参照。

参考文献

- サテマガ・ビー・アイ（2022）『ケーブルテレビ年鑑 2023』。
- 牛山佳菜代（2013）『地域メディア・エコロジー論』芙蓉書房出版。
- 松本恭幸他（2021）『令和のローカルメディア』あけび書房

Research Note

Information Transmission from Local Communities
—A Case Study of Cable Television Stations in Kochi Prefecture

Minoru KAWAMATA

ABSTRACT

This study focuses on “locally generated information dissemination methods” and builds on the research on “players” of community media that has been conducted over the years.

Today, where social media has become widespread, we have conducted interviews mainly with the bearers of community media with the aim of organizing, analyzing, and clarifying the significance of various information dissemination methods originating from the local community, based on the structural changes in community media. During this series of research, we have conducted a series of interviews with high-profile media leaders. As part of this series of studies, we conducted an interview-based survey of all seven cable TV stations in Kochi Prefecture.